

## 変革の時代に

～企業に寄り添い、頼りがいのある存在を目指して～

妹尾 明

(公益財団法人あきた企業活性化センター 理事長)



あきた企業活性化センターは、1968（昭和43）年に秋田県が設置した財団法人秋田県中小企業設備貸与公社を発祥としており、その後、名称変更や組織統合を経て、県内中小企業の経営相談・助言、設備導入、販路開拓などの支援機能をワンストップで果たす公的支援機関として各種事業を展開しています。

当センターが発足してから55年経った現在、私達はまさに先行き不透明な時代に生きています。コロナ禍がはじまって3年、ようやく「ウイズコロナ」が見えてきた中、混沌とする国際情勢を背景にしたエネルギー・原材料価格の高騰に加え、歯止めがかからない少子高齢化と人口減少に伴う人手不足など、多くの経営者が厳しい経営課題に取り組んでおられます。

こうした中、企業経営者の相談に的確に応え、課題解決に向けた取組を後押しすることが公的支援機関である当センターの一番の責務と考えております。

### ■よろず支援拠点事業

当センターでは2014（平成26）年から、国の「よろず支援拠点事業」を受託しており、専門性を有するコーディネーターが相談者と「対話と傾聴」を通じて課題を整理し、課題解決を目指した提案をする経営相談を行っております。

令和4年度の相談件数は現在、センター全体で9千件を上回る状況ですが、このうち約半数はよろず支援拠点における相談です。ただ、量だけではなく相談の質、顧客満足度の向上を強く意識して取り組んでいるところです。

#### よろず支援拠点事業とは

～平成26年6月より、国が全国に設置した無料の経営相談所です～

##### ◎経営上のあらゆるお悩みの相談に専門家が対応

売上拡大、新商品開発、経営改善、IT・SNS活用、生産性向上、補助金活用など、課題に応じて各分野の専門家が支援します

##### ◎成果が見えるまで経営状況に合わせ、チームで徹底サポート

中小企業診断士のほか、製造業の生産性向上やIT・SNS活用、WEBデザイン、広報戦略、食品などの専門家がチームで支援します

## ■プロフェッショナル人材戦略拠点事業

2015（平成27）年から内閣府の事業である「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を、県を通じて受託し、県内企業の人材面での経営基盤強化を図るため、優れた知見等を有する常用雇用の人材獲得をサポートしています。

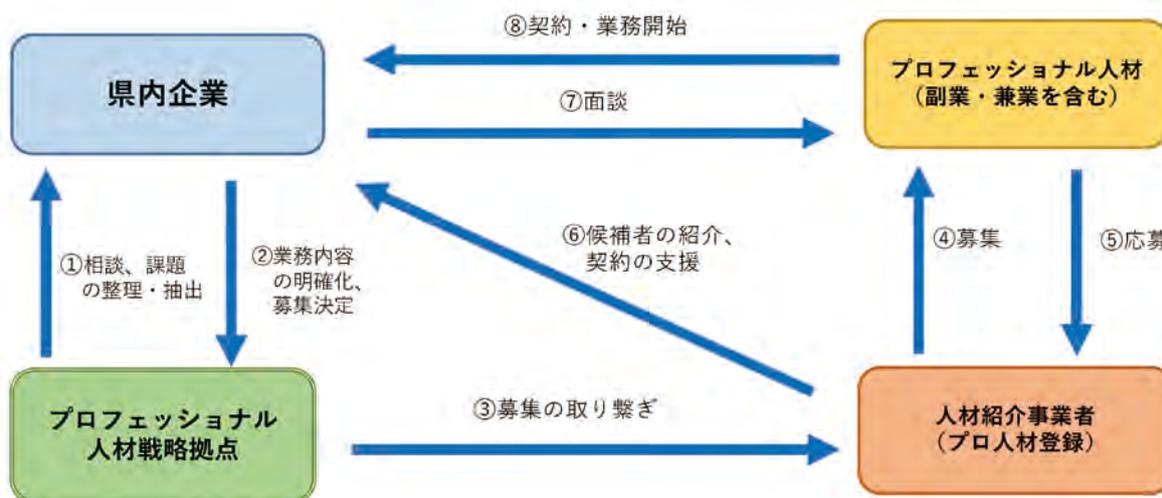
具体的には、金融やIT、経営コンサルなどの業務経験が豊富な人材をマネージャーとして配置し、企業訪問等による経営課題の整理等を通じて明確化された人材ニーズを、人材紹介事業者に取り繋いでいます。人材紹介事業者は、プロフェッショナル人材戦略拠点から取り繋がれた人材ニーズの情報をもとに、当該企業に最適な人材をマッチングするという流れになります。

最近では、コロナ禍に伴うテレワークの普及や国による副業・兼業の推進を背景に、専門的な知見や技術など様々なスキルを持つ大都市在住の外部人材を副業や兼業の形で受け入れる、新たな人材活用促進にも注力しているところです。

この結果、県内では、60名以上の「副業・兼業プロ人材」が活躍中であり、同事業の全国事務局統計における成約ランキングは東北1位、全国5位で、本県は「副業・兼業先進県」と言っても過言ではない状況となっております。

県外在住の副業・兼業人材を呼び込むことは、本県の関係人口増加に繋がるものであり、常用雇用の人材獲得との両面から支援の強化を図ることとしています。

プロフェッショナル人材戦略拠点事業マッチングスキーム概要



## ■マッチング支援活動

県内ものづくり企業の取引拡大のための、受発注情報の収集により、県内企業の受注に繋げるマッチング支援活動も当センターの主要な取組の一つです。

首都圏及び東北地区担当のアドバイザーが収集した発注情報の報告会や、東京都内で開催する北東北3県・北海道合同商談会、秋田市内で開催するあきたモノづくり商談会等を通じて受注機会の拡大を支援しています。



(令和4年度 あきたモノづくり商談会)

## ■機械類貸与事業

当センターが企業に直接、機械設備を割賦又はリースすることにより、経営基盤の強化を支援する機械類貸与事業は、センター創設時以来の主要な取組です。

活用いただいた事例の一例を紹介します。輸送機関連部品の引き合い（丸物加工）が増加傾向であった企業が、保有している汎用旋盤では高難度の加工には対応できず受注機会の損失を招いていました。輸送機関連の成長分野であったことから、より有利な条件である特別利率の適用により高難度の複合旋盤を導入し、これまで対応不可であった案件を取り込み、売上増や利益率向上に繋げています。



(機械類貸与事業の事例)

## ■本県産業にとってまたとないチャンス

このように、当センターの取組のいくつかを紹介させていただきましたが、まだまだ多種多様の支援ニーズが存在していると感じています。前述した厳しい経営環境の中でも、今、本県産業にはまたとないチャンスが訪れていると確信します。

国際的に脱炭素社会の実現への気運が高まる中で、EV（電気自動車）の需要が急速に拡大しており、自動車製造におけるエンジン部品や操縦部品など、これまでの部品点数の減少が見込まれるため、県内の輸送機関連事業者は、電動化に対応するための生産体制確立あるいは受注活動の強化が急務である反面、新たな取引を獲得するチャンスでもあります。

当センターでは、県輸送機産業振興室と連携して、2022（令和4）年7月から中京地区に専門家を配置し、輸送機関連の電動化に関わる部品等の取引、生産部品の現地調達化推奨や中京圏企業の情報収集等の活動を行っており、こうした活動を県内企業の取引拡大に繋げていきたいと考えています。

さらには、大手自動車部品メーカーの工場が今後、横手市に進出することが決まっています。県内企業が同メーカー傘下の製造サプライチェーンに参入することにより、取引拡大が見込まれます。生産体制整備についても、当センターの「プロジェクトマネージャー」が県輸送機産業振興室と密接に連携して、コスト競争力の向上に繋げていくこととしております。

一方、洋上風力発電関連産業の県内への経済的波及についても、期待が集まっています。先般、国内初の大規模な洋上風力発電が能代港港湾区域で商業運転を開始しました。本年1月には、秋田港港湾区域でも運転が開始されました。このほか、「能代市、三種町、男鹿市沖」と「由利本荘市沖（北側・南側）」でも洋上風力発電所の建設計画が進行中です。

県内企業の洋上風力発電関連産業の事業参入への道筋ができれば、その先には大きなビジネスチャンスが見えてきます。

また、県政が掲げるテーマ「賃金水準向上」を実現していくためには、一定の経営規模の確保も必要です。M&Aの促進や幅広い企業連携に向けた環境整備や意識醸成への取組も求められています。

若年層の創業・起業への後押しも、今後の経済活性化や雇用の維持を担ってもらうために必要な取組です。当センターでは毎年、「起業家交流フェスタ」と銘打って、起業家、支援機関関係者の交流を通じて、創業・起業の意識醸成を図っているところです。

## ■情報誌『ビックあきた』

先般、当センター発行の情報誌『ビックあきた』（B I C A K I T A）が前身の『企業情報秋田』から数えて、500号を迎えることとなりました。この情報誌は、新たな取組や積極的な事業展開を図っている県内企業にフォーカスし、経営者の経営理念や経営課題をどう乗り越えたかなどを紹介し、読者である県内の経営者の皆様に新たな気づきや自社経営の参考にお役立ていただきたく努めてまいりました。

経営者の経営方針がクローズアップされる「経営探訪」は、掲載された企業からはもちろん、関係者の皆様からも好評をいただいております。

これからも、県民の皆様や県内企業はもちろん、県・市町村の行政機関や商工団体等の支援機関、金融機関などにも幅広くセンターが収集した有益な情報や企業の挑戦する姿を、紙面だけではなくデジタル情報も活用して発信してまいります。



（『ビックあきた』のバックナンバー）

## ■むすびに

令和5年度の活動がまもなく始まります。当センターのプロパー職員には、中小企業診断士、インキュベーションマネジャーの資格者のほか、産業デザインのスキルが高い職員もおり、少数精鋭ながら全職員が専門能力の向上に励んでおります。

我々は、企業の皆様が課題解決に向けて、まずは一步を踏み出し改革に向けて行動することを後押ししてまいります。地道に、一步一步、ワンストップ機能を充実させて、よりアクティブに職員一同、果敢に取り組んでいくとともに、企業に寄り添い、一層頼りがいのある存在を目指して努力してまいりますので、当センター事業を是非ご活用くださるようお願いいたします。